

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第71期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成21年 3 月	第68期 平成22年 3 月	第69期 平成23年 3 月	第70期 平成24年 3 月	第71期 平成25年 3 月
売上高（千円）	219,940,472	213,241,348	221,040,432	220,372,257	210,198,851
経常利益（千円）	1,750,714	1,323,229	1,840,105	2,049,510	1,849,778
当期純利益（千円）	872,692	702,583	932,588	1,100,731	1,281,341
包括利益（千円）	-	-	840,383	1,167,504	1,345,342
純資産額（千円）	19,196,974	19,775,117	20,534,409	21,540,413	22,626,940
総資産額（千円）	30,813,212	31,145,588	34,171,875	34,255,762	32,125,994
1株当たり純資産額（円）	1,987.95	2,051.68	2,132.35	2,239.18	2,366.83
1株当たり当期純利益金額 （円）	91.29	73.49	97.55	115.13	134.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	61.68	62.97	59.66	62.49	70.43
自己資本利益率（％）	4.59	3.58	4.57	5.14	5.66
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,396,219	972,281	2,116,022	1,973,611	1,276,242
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,719,057	3,082,598	2,657,624	7,290,270	455,437
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	389,816	743,902	107,006	297,491	835,234
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	5,972,510	4,606,096	9,272,736	3,658,586	3,974,301
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	668 (47)	669 (59)	711 (43)	705 (52)	616 (74)

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3．当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4．第71期の従業員数が第70期に比べ89名減少しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社が、宇印宇都宮青果株式会社に吸収合併され、東一宇都宮青果株式会社となったことにより、持分法適用関連会社となったためであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成21年 3 月	第68期 平成22年 3 月	第69期 平成23年 3 月	第70期 平成24年 3 月	第71期 平成25年 3 月
売上高（千円）	154,155,829	153,372,800	162,734,891	165,487,962	166,870,921
経常利益（千円）	1,446,524	1,225,908	1,697,231	1,787,916	1,771,225
当期純利益（千円）	815,473	701,452	915,454	978,825	1,170,362
資本金（千円）	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数（株）	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額（千円）	17,561,440	18,134,333	18,912,166	19,812,271	20,905,640
総資産額（千円）	23,358,397	24,267,835	24,396,059	25,853,206	27,028,575
1株当たり純資産額（円）	1,836.97	1,896.89	1,978.26	2,072.41	2,186.78
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	13.50 （-）	8.50 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）
1株当たり当期純利益金額 （円）	85.30	73.37	95.75	102.38	122.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	75.18	74.73	77.52	76.63	77.35
自己資本利益率（％）	4.64	3.86	4.84	4.94	5.60
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	15.83	11.58	15.66	14.65	12.25
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	461 (32)	466 (44)	499 (34)	500 (40)	489 (65)

（注）１．売上高には消費税等を含んでおりません。

２．第67期1株当たり配当額には、大田市場移転20周年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

第69期1株当たり配当額には、大田市場北口荷捌施設竣工記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第70期1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

また、第71期1株当たり配当額には、大田市場移転25年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

４．当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、昭和46年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

昭和22年 5 月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
昭和22年 8 月	青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
昭和23年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （昭和22年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
昭和24年 4 月	東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。 （昭和24年 4 月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
昭和25年 5 月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （昭和23年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
昭和26年 1 月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
昭和32年 3 月	（現連結子会社）東光商事株式会社を設立。
昭和37年 6 月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
昭和38年 3 月	立川丸共青果株式会社（（現連結子会社）東一西東京青果株式会社の前身）と資本提携及び役員派遣、同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
昭和42年 7 月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金478,000千円に増資。商号は東京青果株式会社に変更。
昭和42年11月	東印青果サービス株式会社（（現連結子会社）ウエスタンフード株式会社）を設立。
昭和43年 6 月	昭島地方卸売市場を開設し、株式会社東印三多摩青果市場（現東一西東京青果株式会社）入場。
昭和43年10月	東印昭島青果サービス株式会社（（現連結子会社）昭島青果サービス株式会社）を設立。
昭和50年 2 月	栃木青果株式会社（（旧連結子会社）東一栃木青果株式会社）を設立。
昭和56年 6 月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、（現連結子会社）東京青果貿易株式会社を設立。
平成元年 5 月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
平成 8 年 7 月	有限会社スマイルファームを設立。
平成20年 3 月	有限会社スマイルファームを清算結了。
平成21年12月	（現連結子会社）大田市場ロジスティクスセンター株式会社を設立。
平成24年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、（現持分法適用関連会社）東一宇都宮青果株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、主として青果物及びその加工品の卸売を中心とする会社によって構成されており、その他に関連事業として輸入青果物の購入販売、青果物の包装資材及び鳥卵の販売、研修施設の経営他を行っており、それぞれの営業内容ならびに位置づけは次のとおりであります。

果実事業・野菜事業

当社である東京青果株式会社、連結子会社である東一西東京青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は行政官庁の認可を受け、卸売市場法適用下のもとに、主に各県経済連・農協等から青果物（野菜・果物等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。

当社は、東京都中央卸売市場大田市場において営業を行い、東京都を拠点として、首都圏ならびに全国市場に青果物を供給しております。また、東一西東京青果株式会社は、昭島地方卸売市場において、東一宇都宮青果株式会社は、宇都宮市中央卸売市場においてそれぞれ営業を行っております。連結子会社である東京青果貿易株式会社は、昭和56年6月に農水省の行政指導により東京青果株式会社の輸入青果物部門を分離独立した会社であり、アメリカ・オセアニア・東南アジアをはじめとする各国から青果物（主に果実）を輸入し、東京都中央卸売市場大田市場内仲卸および全国各市場卸売会社ならびにスーパー、小売商等に販売を行っております。

その他、昭島市場内においては仕入代行業務を行う連結子会社のウエスタンフード株式会社、青果物の仕入販売業務を行う連結子会社の昭島青果サービス株式会社があります。

その他事業（青果物の包装資材および青果物加工品の販売）

連結子会社の東光商事株式会社は、主としてりんごの包装資材等を青森県を中心とするりんご生産者等に販売しております。また、当社である東京青果株式会社は、卸売市場法適用下のもとに、青果物加工品の販売を行っております。

その他（研修施設の経営他）

非連結子会社である株式会社東京青果研修センターは、静岡県伊東市において東京青果株式会社グループの役職員の研修施設の経営を行っております。連結子会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都中央卸売市場大田市場内において荷捌施設等の賃貸業務を行っております。また、非連結子会社である東光鳥卵有限会社は、東京都中央卸売市場大田市場において、主として鶏卵の販売を行っており、関連会社の大田市場石油株式会社は、同じく大田市場内において、ガソリンスタンド経営を行っております。

当社と関係会社の主な事業内容及び位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東一西東京青果(株) * 1	東京都昭島市	80,000	果実事業・ 野菜事業	81.9	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より土地、建物を賃借している 当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている
東京青果貿易(株) * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より建物を賃借している 役員の兼任等...有
東光商事(株)	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販売している 当社より土地、建物を賃借している 役員の兼任等...有
ウエスタンフード(株) * 1	東京都昭島市	60,000	果実事業・ 野菜事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より土地、建物を賃借している
昭島青果サービス(株) * 1	東京都昭島市	60,000	果実事業・ 野菜事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より土地、建物を賃借している
大田市場ロジスティクスセンター(株)* 1	東京都大田区	495,000	その他	100.0	当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一字都宮青果(株)	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1: 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	136(3)
野菜事業	165(7)
報告セグメント計	301(10)
その他事業	26(-)
全社(共通)	289(64)
その他	-(-)
合計	616(74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員の中には、常備臨時雇用者は含んでおりますが、臨時雇用者(パートタイマー等)は除外しており、この年間平均人員を()内に外数で記載しております。
 なお、出向者・休職者及び相談役等は含んでおりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ89名減少しておりますが、これは主に全社(共通)であり、当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社が、宇印宇都宮青果株式会社に吸収合併され、東一宇都宮青果株式会社となったことにより、持分法適用関連会社となったためであります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489(65)	41.5	14.8	6,944,664

セグメントの名称	従業員数(人)
果実事業	89(2)
野菜事業	133(2)
報告セグメント計	222(4)
その他事業	14(-)
全社(共通)	253(61)
その他	-(-)
合計	489(65)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員の中には、常備臨時雇用者は含んでおりますが、臨時雇用者(パートタイマー等)は除外しており、この年間平均人員を()内に外数で記載しております。
 なお、出向者・休職者及び相談役等は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておらず、それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速の影響を受け、回復の動きが停滞しておりましたが、年末以降は政権交代による経済政策の効果への期待感から一部で反転の兆しも見られました。

当業界におきましては、産地の集約出荷の動きや拠点市場構想などに伴い、特に地方の市場の集荷力低下を背景として、卸売会社の合併や中央市場から地方市場への転換など市場再編の動きが急激に進展いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは販売先と集荷先産地をつないだ契約型取引の推進や新商品・新産地の開発に積極的に取り組む一方で、チームによる営業活動の更なる徹底、利益管理体制の強化、人材育成、コンプライアンスの徹底を図りました。また、当連結会計年度においては、連結子会社であった東一栃木青果株式会社が平成24年10月1日付けで、宇印宇都宮青果株式会社と合併し新会社の東一宇都宮青果株式会社は持分法適用関連会社となったことから、当該変更が当社グループの売上高及び損益ならびに財務状況に影響を与えております。この結果、売上高は前連結会計年度を101億73百万円下回る2,101億98百万円となりました。

利益面については、上記の変更等の影響により売上高が減少したことに伴い売上総利益が減少し、また販売費及び一般管理費も減少したものの、営業利益は前連結会計年度を2億82百万円下回る10億38百万円となりました。経常利益は、不動産賃貸料及び不動産賃貸費用がともに減少しましたが、これらを含む営業外収益（費用相殺後）には大きな変化はなく、前連結会計年度に比べて1億99百万円減の18億49百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力から受け取ったことなどにより、前連結会計年度を2億82百万円上回る2億34百万円の利益（損失相殺後）となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度を1億80百万円上回る12億81百万円となりました。

セグメントの業績につきましても、前述の影響の他、果実事業は、天候不順による生育遅れや収量減により、数量は総じて少なく、これらの結果、売上高は前年同期比93%の883億24百万円、営業利益は前年同期比90%の19億69百万円となりました。野菜事業は、低温による生育遅れ等から品薄感が高まった期初ならびに年末年始にかけて高値となりましたが、総体的には生育順調から安値基調であったこと等から、売上高は前年同期比96%の1,155億74百万円、営業利益は前年同期比94%の38億72百万円となりました。また、その他事業（青果物の包装資材及び青果物加工品の販売）につきましては、売上高は前年同期比107%の63億円、営業利益は前年同期比119%の55百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億15百万円の増加となり、39億74百万円の残高となりました。これは、当社の連結子会社でありました東一栃木青果株式会社が平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社と合併し、東一宇都宮青果株式会社として持分法適用関連会社となったことに伴い、資金が5億80百万円減少したものの、売上債権の減少、投資有価証券の償還による資金の増加が主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億76百万円の増加となりました（前連結会計年度は19億73百万円の増加）。これは主に当期純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億55百万円の増加となりました（前連結会計年度は72億90百万円の減少）。これは、定期預金の預入により94億26百万円減少した一方、定期預金の払戻しにより93億20百万円増加し、また投資有価証券の償還により16億円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどにより、8億35百万円の減少となりました（前連結会計年度は2億97百万円の減少）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	83,280,352	93.5
野菜事業	106,658,128	96.3
報告セグメント計	189,938,481	95.0
その他事業	5,842,723	106.7
合計	195,781,204	95.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	88,324,295	93.5
野菜事業	115,574,448	96.3
報告セグメント計	203,898,743	95.1
その他事業	6,300,108	106.9
合計	210,198,851	95.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、青果物業界は想像以上の速さで変化をしております。消費面では長いデフレ、リーマンショック、東日本大震災を経て消費者は節約疲れを起こした結果、品質重視へと生活スタイルを変えてきました。小売業者はこれに対応して、安さだけを追求する消耗戦から、商品の差別化、品揃えの拡充等の方向に舵を切ってきております。一方生産面では農業就業人口が急激に減少する中、農業をビジネスとしてとらえ、新しい産業をつくる気運も高まってまいりました。

このような状況下にあって、市場流通もまた変革期を迎えてきております。取引高の収縮と規制の緩和は、産地による卸売会社の選別と卸売会社間の過激な競争をもたらしております。

その様な中当社は、適正な価格形成、安全で効率的な商品供給、需給調整等市場流通が負っている公共的役割を力いっぱい果たしてまいります。生産者と消費者を結びつける中間流通業者として、川上からの委託中心のプロダクトアウト取引と川下からの注文に応じるマーケットイン取引とのバランスのとれた多様な取引を推進してまいります。

具体的には、売上高の拡大、コンプライアンスの徹底・人材の育成、本年10月予定の川崎中央青果株式会社と子会社東一西東京青果株式会社の合併によるグループ会社の強化、ならびに情報取引・物流システムの構築により、中央卸売市場における卸売会社として消費者の求める商品を生産者の適正な利潤のもと、安定的効率的に流通させ、社会に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、平成21年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業、セグメント：果実事業及び野菜事業）は、集荷力の強化を図ることによる経営基盤の強化及び経営資源の効率化によって青果物を安定供給することを目的として、平成24年4月9日付けで締結した合併契約に基づき、平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業）が存続会社として吸収合併されたことにより消滅し、宇印宇都宮青果株式会社は東一宇都宮青果株式会社に商号変更致しました。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社の連結子会社でありました東一栃木青果株式会社が集荷力の強化を図ることによる経営基盤の強化及び経営資源の効率化によって青果物を安定供給することを目的として平成24年10月1日付けで、宇印宇都宮青果株式会社と合併し、東一宇都宮青果株式会社として持分法適用関連会社となったことなどにより、売上高は前連結会計年度を101億73百万円下回る2,101億98百万円となりました。営業利益は売上高が減少したことに伴い売上総利益が減少し、また販売費及び一般管理費も減少したものの、前連結会計年度の13億21百万円から21%減の10億38百万円となりました。営業外損益は前連結会計年度の7億28百万円の収益（費用相殺後）から8億11百万円の収益（費用相殺後）となりました。このため経常利益は、前連結会計年度の20億49百万円に対し、10%減の18億49百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力から受け取ったことなどにより、前連結会計年度の48百万円の損失（利益相殺後）から2億34百万円の利益（損失相殺後）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を4%上回る20億84百万円となりました。

少数株主損益は東一西東京青果株式会社及びその子会社（ウエスタンフード株式会社及び昭島青果サービス株式会社）並びに東一栃木青果株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の1百万円の損失から当連結会計年度は20百万円の損失となりました。これらの結果、当期純利益は12億81百万円となり、前連結会計年度の11億円に対し1億80百万円の増加となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて21億29百万円減の321億25百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億4百万円減の153億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億25百万円減の167億50百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の償還などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億16百万円減の94億99百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金の減少と借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億86百万円増加し、226億26百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は226億26百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて8ポイント増の70%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、256,446千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

所 在 地	セグメントの名称	設 備 の 内 容	設備投資額(千円)
東京都大田区	その他事業・全社(共通)	監視カメラシステム(注)1	50,051
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ その他事業・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(事務所) (注)2	114,155

(注)1. 老朽設備改修のための投資であります。

(注)2. 基幹取引システム化推進等のための投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、15,305千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設 備 の 内 容	設備投資額 (千円)
大田市場ロジスティクスセンター株式会社	東京都大田区	その他	補強工事等(注)	11,500

(注) 北口荷捌施設のための投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注4)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	244,444	18,230	- (-)	131,098	19,920	413,694	253 (61)
"	果実事業・野菜事業・ その他事業	卸売場	441,302	72,140	- (-)	-	13,150	526,593	236 (4)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,698,844	27,341	1,222,302 (5,648)	-	557	3,949,045	- (-)

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注4)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東一西東京青 果株式会社 (注2)	東京都昭島市	果実事業・ 野菜事業	事務所・ 卸売場他	696,860	24,257	909,780 (29,744)	3,455	1,516	1,635,870	77 (5)
ウエスタン フード株式会 社(注3)	東京都昭島市	果実事業・ 野菜事業	事務所他	183,519	56	540,224 (3,967)	-	50	723,850	4 (1)
東京青果貿易 株式会社	東京都大田区	果実事業	事務所他	521	13	- (-)	-	2,844	3,379	26 (-)
東光商事株式 会社	東京都大田区 青森県弘前市	その他事業	事務所・ 倉庫他	64,641	1,345	133,173 (7,809)	-	1,726	200,887	12 (-)
大田市場ロジ スティクスセ ンター株式会 社	東京都大田区	その他	荷捌施設 他	3,741,368	80,230	- (-)	-	-	3,821,599	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

2. 帳簿価額には提出会社より賃借している建物及び構築物465,910千円、機械装置及び運搬具4,821千円、工具、器具及び備品3千円並びに土地626,170千円(28,763㎡)を含んでおります。

3. 帳簿価額には提出会社より賃借している建物及び構築物177,182千円並びに土地540,224千円(3,967㎡)を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備(連結貸借対照表に計上しているものは除く)はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併

合併比率 1 : 1

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	79	-	-	1,149	1,234	-
所有株式数 (株)	-	823,730	-	5,141,336	-	-	3,594,934	9,560,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	8.6	-	53.8	-	-	37.6	100.0	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地 6 - 2 3 - 7	1,395	14.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海 3 - 2 - 1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 2 - 7 - 1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	463	4.8
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷 2 - 4 3 - 2	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保 3 6 7	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷 6 - 3 - 1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町 4 1	203	2.1
横浜丸中青果株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町 1	200	2.0
計	-	5,233	54.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,560,000	9,560,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	9,560,000	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当の基本方針は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うというものです。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり年10円の普通配当に加え、大田市場移転25年記念として1株当たり5円の特別配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は12.3%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日...平成25年6月18日 定時株主総会決議

配当金の総額...143,400千円

1株当たり配当額...15円

4 【株価の推移】

株価は非上場かつ気配相場もないため不明であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	――	川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 当社入社経理部長 同 63年6月 常務取締役就任管理部門担当 平成7年3月 専務取締役就任果実部門・野菜部門・開発部担当 同 8年6月 専務取締役果実部門・野菜部門・開発部・個性園芸室担当 同 9年6月 専務取締役果実部門・野菜部門・開発部・個性園芸室・事業企画推進室担当 同 10年6月 代表取締役専務就任 同 11年6月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成10年6月 株式会社大田花き取締役就任(現任) 同 11年5月 東京青果貿易株式会社代表取締役就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社代表取締役社長就任(現任) 同 25年5月 株式会社東京青果研修センター代表取締役社長就任(現任)	(注)3	463
代表取締役 専務	果実部門担当、野菜部門担当、営業本部・個性園芸事業部・産地開発部・商事事業部・商品センター担当、産地開発部長兼務	宮本 修	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 野菜第1事業部長 同 13年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 15年2月 取締役野菜第3事業部長 同 17年2月 常務取締役就任野菜事業本部長、個性園芸事業部担当 同 18年4月 常務取締役野菜事業本部長、個性園芸事業部・食農活性化推進室担当 同 20年4月 常務取締役野菜事業本部長、個性園芸事業部・産地開発室担当 同 22年3月 常務取締役野菜事業部門担当、個性園芸事業部担当、産地開発室担当、産地開発室長兼務 同 23年6月 専務取締役就任野菜部門担当、個性園芸事業部担当、商事事業部担当、産地開発室担当、営業本部担当、商品センター担当 同 25年2月 専務取締役野菜部門担当、個性園芸事業部担当、商事事業部担当、産地開発部担当、営業本部担当、商品センター担当、産地開発部長兼務 代表取締役専務就任果実部門担当、 同 25年6月 野菜部門担当、営業本部・個性園芸事業部・産地開発部・商事事業部・商品センター担当、産地開発部長兼務(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	総務部・経理 部・情報シス テム部・監査 室・開発第1 部・開発第2 部担当、開発 第2部長兼務	笹部 正	昭和24年4月15日生	平成14年7月 当社入社 開発第2部長 同 17年6月 取締役就任開発第2部長 同 20年6月 常務取締役就任開発第2部長、開発 第1部・商事事業部担当 同 21年3月 常務取締役開発第1部・開発第2 部担当、商事事業部担当 同 23年6月 専務取締役就任果実部門担当、開発 第1部・開発第2部担当 同 24年3月 専務取締役果実部門担当、開発第1 部・開発第2部担当、開発第2部長 兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任総務部・経理 部・情報システム部・監査室・開 発第1部・開発第2部担当、開発第 2部長兼務(現任) (主要な兼職) 平成19年5月 東光商事株式会社代表取締役社長 就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任) 同 23年3月 東光鳥卵有限公司代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	果実事業本 部長	鳥津 忠安	昭和23年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 果実第3事業部長 平成18年10月 果実第3事業部長、産地開発室長 同 19年6月 取締役就任果実第3事業部長、産地 開発室長兼務 同 20年4月 取締役果実第3事業部長 同 23年6月 常務取締役就任果実事業本部長 (現任)	(注)3	15
取締役	野菜第4事業 部長	山田 光男	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 野菜第2事業部長 同 16年6月 取締役就任野菜第2事業部長 同 23年2月 取締役野菜第4事業部長(現任)	(注)3	23
取締役	野菜第5事業 部長	松嶋 勝幸	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年2月 野菜第3事業部長 同 20年6月 野菜第1事業部長 同 21年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 23年2月 取締役野菜第5事業部長 同 23年6月 取締役野菜第5事業部長、産地開 発室長兼務 同 25年2月 取締役野菜第5事業部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部長	大竹 一平	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年2月 個性園芸事業部長 同 19年2月 営業本部長 同 21年6月 取締役就任営業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	総務部長	青沼 裕	昭和31年12月14日生	平成21年10月 当社入社 総務部副部長 同 22年3月 総務部長 同 22年6月 取締役就任総務部長(現任) (主要な兼職) 同21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	果実第4事業 部長	瀧口 和徳	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 果実第2事業部長 同 22年3月 果実第4事業部長 同 23年6月 取締役就任果実第4事業部長(現 任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品センター 部長	柿下 秋男	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年2月 果実第1事業部長 同 23年6月 商品センター部長 同 25年6月 取締役就任商品センター部長(現任) (主要な兼職) 同23年6月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	果実第3事業 部長	泉 英和	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 果実第3事業部長 同 25年6月 取締役就任果実第3事業部長(現任)	(注)3	-
取締役	野菜第1事業 部長	村野 伸一郎	昭和42年1月1日生	平成3年4月 当社入社 同 23年2月 野菜第1事業部長 同 25年6月 取締役就任野菜第1事業部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	――	大井 溥之	昭和17年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 同 63年7月 経理部長 平成5年4月 総務部長 同 5年6月 取締役就任総務部長 同 7年3月 取締役経理部長、総務部担当 同 9年4月 取締役総務部・経理部担当 同 9年6月 常務取締役就任秘書室・総務部・ 経理部・電算機部・営業管理部担 当 同 11年6月 代表取締役専務就任 同 16年6月 代表取締役副社長就任 同 25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	25
監査役	――	萬場 友章	昭和23年4月14日生	昭和51年4月 弁護士開業 平成10年6月 監査役就任(現任)	(注)2	-
計						606

(注)1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。

2. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成25年6月18日

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、青果物の流通という公共性の高い業務を卸売市場法等の法令に基づいて行っており、公正かつ効率的な経営が求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

監査役は、取締役会及び毎週行われる経営に係る会議にも参加し、また監査役職務の補佐を目的とした監査室（人員5名）を設置していることで、取締役の職務執行を監視できる体制にあるため、監査役制度が十分機能しており、また同時に内部監査機能をも果たしていると考えております。

また、監査役及び監査室は、必要に応じ監査法人と情報の交換を行っております。

会計監査の状況

指定有限責任社員

業務執行社員 高橋秀法、阿部純也

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

補助者の構成 公認会計士 10名

その他 3名

その他は、公認会計士試験合格者などであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は1名であり、当社の取引等に係る利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等 185百万円

監査役の報酬等 15百万円（うち社外監査役の報酬等 5百万円）

合計 201百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,800	-	29,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	-	29,950	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,646	9,421,388
受取手形及び売掛金	4 6,529,725	4 4,870,319
有価証券	200,250	500,000
商品	199,449	164,541
貯蔵品	5,218	3,316
前渡金	101,057	40,142
繰延税金資産	153,736	180,625
その他	344,729	359,447
貸倒引当金	349,852	164,290
流動資産合計	16,079,962	15,375,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,501,828	8,063,706
機械装置及び運搬具（純額）	251,670	223,660
工具、器具及び備品（純額）	55,087	40,091
土地	2,600,775	2,586,846
リース資産（純額）	105,970	134,554
建設仮勘定	-	482
有形固定資産合計	1 11,515,332	1 11,049,342
無形固定資産		
ソフトウェア	181,184	132,917
リース資産	28,330	30,963
ソフトウェア仮勘定	381,349	474,777
その他	23,309	20,655
無形固定資産合計	614,174	659,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,462,089	2, 3 3,602,105
長期貸付金	18,009	16,337
繰延税金資産	209,100	74,462
差入保証金	151,820	134,561
長期預金	2 915,000	2 915,000
その他	428,631	749,872
貸倒引当金	138,358	450,493
投資その他の資産合計	6,046,293	5,041,845
固定資産合計	18,175,799	16,750,501
資産合計	34,255,762	32,125,994

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 2,920,892	2, 4 1,724,315
受託販売未払金	2 1,489,244	2 1,457,506
短期借入金	2 820,000	2 400,000
未払金	1,989,236	893,688
リース債務	38,906	53,720
未払法人税等	334,446	501,827
未払消費税等	135,499	113,616
繰延税金負債	2,411	3,179
賞与引当金	306,080	277,177
役員賞与引当金	10,990	18,551
その他	239,020	250,103
流動負債合計	8,286,729	5,693,687
固定負債		
長期借入金	2 620,000	2 400,000
リース債務	86,919	107,088
繰延税金負債	74,671	82,045
退職給付引当金	2,454,506	2,061,978
役員退職慰労引当金	501,699	471,316
その他	690,821	682,936
固定負債合計	4,428,619	3,805,365
負債合計	12,715,348	9,499,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,505	1,505
利益剰余金	20,847,537	21,985,478
株主資本合計	21,327,042	22,464,983
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	79,526	161,956
その他の包括利益累計額合計	79,526	161,956
少数株主持分	133,845	-
純資産合計	21,540,413	22,626,940
負債純資産合計	34,255,762	32,125,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	220,372,257	210,198,851
売上原価	4 205,397,112	4 195,815,220
売上総利益	14,975,144	14,383,631
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,619,094	1,568,595
完納奨励金	1,891,546	1,841,799
従業員給料	3,892,677	3,758,613
従業員賞与	382,993	473,057
退職給付引当金繰入額	142,000	138,442
役員退職慰労引当金繰入額	53,568	49,022
賞与引当金繰入額	304,739	271,522
役員賞与引当金繰入額	10,990	18,551
福利厚生費	887,084	867,704
貸倒引当金繰入額	38,047	180,841
減価償却費	298,558	251,473
その他	4,132,784	3,925,935
販売費及び一般管理費合計	13,654,085	13,345,559
営業利益	1,321,058	1,038,071
営業外収益		
受取利息	38,241	48,183
受取配当金	73,596	74,930
不動産賃貸料	1,261,990	1,248,717
業務受託料	16,661	14,773
その他	113,944	170,064
営業外収益合計	1,504,434	1,556,669
営業外費用		
支払利息	24,984	19,912
不動産賃貸費用	710,253	696,754
その他	40,745	28,295
営業外費用合計	775,983	744,962
経常利益	2,049,510	1,849,778
特別利益		
固定資産売却益	-	6 1,567
受取補償金	-	5 255,152
その他	-	300
特別利益合計	-	257,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 3,948	1 2,177
固定資産売却損	2 286	2 285
災害による損失	3 18,010	-
投資有価証券評価損	3,024	-
ゴルフ会員権評価損	22,933	-
持分変動損失	-	18,008
その他	-	2,000
特別損失合計	48,202	22,472
税金等調整前当期純利益	2,001,307	2,084,325
法人税、住民税及び事業税	764,905	869,418
法人税等調整額	136,823	45,611
法人税等合計	901,729	823,806
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,578	1,260,519
少数株主損失 ()	1,152	20,822
当期純利益	1,100,731	1,281,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,099,578	1,260,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,925	84,823
その他の包括利益合計	^{1, 2} 67,925	^{1, 2} 84,823
包括利益	1,167,504	1,345,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,164,683	1,363,771
少数株主に係る包括利益	2,821	18,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	478,000	478,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,000	478,000
資本剰余金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
利益剰余金		
当期首残高	19,890,206	20,847,537
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	1,100,731	1,281,341
当期変動額合計	957,331	1,137,941
当期末残高	20,847,537	21,985,478
株主資本合計		
当期首残高	20,369,711	21,327,042
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	1,100,731	1,281,341
当期変動額合計	957,331	1,137,941
当期末残高	21,327,042	22,464,983
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15,573	79,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,952	82,430
当期変動額合計	63,952	82,430
当期末残高	79,526	161,956
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,573	79,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,952	82,430
当期変動額合計	63,952	82,430
当期末残高	79,526	161,956

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	149,124	133,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,278	133,845
当期変動額合計	15,278	133,845
当期末残高	133,845	-
純資産合計		
当期首残高	20,534,409	21,540,413
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	1,100,731	1,281,341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,673	51,414
当期変動額合計	1,006,004	1,086,526
当期末残高	21,540,413	22,626,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,001,307	2,084,325
減価償却費	727,618	659,061
固定資産除売却損益（ は益 ）	4,234	896
ゴルフ会員権評価損	22,933	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	19,913	28,902
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	9,789	7,561
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	169,482	110,633
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	11,401	6,446
受取利息及び受取配当金	111,838	123,114
支払利息	24,984	19,912
持分法による投資損益（ は益 ）	-	25,966
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4,378	3,469
受取補償金	-	255,152
売上債権の増減額（ は増加 ）	969,538	1,502,001
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	3,403	36,467
前渡金の増減額（ は増加 ）	16,840	60,915
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	28,335	137,892
仕入債務の増減額（ は減少 ）	519,674	1,031,263
未払金の増減額（ は減少 ）	742,055	988,199
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	166,917	20,191
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	51,219	892
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	4,812	324,621
その他	5,122	8,300
小計	2,908,312	1,618,313
利息及び配当金の受取額	111,836	124,769
利息の支払額	25,028	19,602
補償金の受取額	-	255,152
法人税等の支払額	1,021,508	702,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,611	1,276,242

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,400,037	9,426,840
定期預金の払戻による収入	5,300,000	9,320,012
貸付けによる支出	27,230	18,083
貸付金の回収による収入	25,740	17,521
投資有価証券の取得による支出	387,029	307,619
投資有価証券の償還による収入	-	1,600,000
有価証券の取得による支出	-	900,000
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,564,131	76,088
有形固定資産の売却による収入	451	5,946
無形固定資産の取得による支出	188,489	130,958
長期預り保証金の受入による収入	6,916	18,967
差入保証金の差入による支出	14,724	303
差入保証金の回収による収入	12,162	9,502
投資その他の資産の増減額（ は増加）	3	2
その他	53,902	56,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,290,270	455,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	102,512	400,000
長期借入金の返済による支出	220,000	240,000
配当金の支払額	142,686	143,034
少数株主への配当金の支払額	3,644	1,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,673	50,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,491	835,234
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,614,150	896,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,272,736	3,658,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	580,731
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 3,658,586	₁ 3,974,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

東一西東京青果株式会社
東京青果貿易株式会社
東光商事株式会社
ウエスタンフォード株式会社
昭島青果サービス株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

なお、従来連結子会社であった東一栃木青果株式会社は、平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社と合併し、東一宇都宮青果株式会社として当社の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、東光鳥卵有限会社、株式会社東京青果研修センターの2社であります。

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名: 東一宇都宮青果株式会社

従来連結子会社であった東一栃木青果株式会社は、平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社と合併し、東一宇都宮青果株式会社として当社の関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社2社及び関連会社1社(大田市場石油株式会社)については、当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の当連結会計年度末要支給額相当額）を計上し、厚生年金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行なっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の元本・利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に対し、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行なっております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の固定資産の増減額（ は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 310千円は、「その他の固定資産の増減額（ は増加）」4,812千円、「その他」 5,122千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	7,112,506千円	7,536,301千円

2. 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	1,005,380千円	984,653千円
計	1,005,380	984,653

3. 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	113,775千円	- 千円
長期預金	15,000	15,000
計	128,775	15,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(1年以内返済 予定長期借入金)	20,000千円	- 千円
長期借入金	20,000	-
買掛金及び受託販売未払金	16	172

4. 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,150千円	366,022千円
計	53,150	366,022

5. 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,429千円	12,658千円
支払手形	58,832	46,063

(連結損益計算書関係)

1. 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	45千円	633千円
機械装置及び運搬具	90	195
工具、器具及び備品	122	240
ソフトウェア	3,469	-
その他(投資その他の資産)	221	1,108
計	3,948	2,177

2. 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	286千円	285千円
計	286	285

3. 3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
東日本大震災に伴う復旧に係る費用 及び福島第1原子力発電所事故による 政府の食品出荷制限指示に関連して 発生した費用	18,010千円	

4. 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸
資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,856千円	8,402千円

5. 5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による 政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社及び 連結子会社の損害に対する東京電力㈱からの損害賠償 金であります。

6. 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬費	-	1,567
計	-	1,567

(連結包括利益計算書関係)

1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,859千円	130,537千円
組替調整額	<u>3,024</u>	<u>-</u>
税効果調整前合計	94,835	130,537
税効果額	<u>26,909</u>	<u>45,714</u>
その他包括利益合計	<u>67,925</u>	<u>84,823</u>

2. 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	94,835千円	130,537千円
税効果額	<u>26,909</u>	<u>45,714</u>
税効果調整後	<u>67,925</u>	<u>84,823</u>
その他包括利益合計		
税効果調整前	94,835	130,537
税効果額	<u>26,909</u>	<u>45,714</u>
税効果調整後	<u>67,925</u>	<u>84,823</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15円	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15円	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,895,646千円	9,421,388千円
有価証券勘定	200,250	500,000
計	9,095,897	9,921,388
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,437,060	5,447,087
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	250	500,000
現金及び現金同等物	3,658,586	3,974,301

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,316	28,822	2,493
合計	31,316	28,822	2,493

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,821	-
1年超	-	-
合計	2,821	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18,892	2,838
減価償却費相当額	17,392	2,493
支払利息相当額	250	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券に限定して運用しております。デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約3年であります。

デリバティブ取引は、金利通貨スワップであります。外貨建借入金の元本及び利息に金利通貨スワップを組み合わせることで、実質固定金利の円建借入金に変換し、将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の契約は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、利用相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品に関する社内ルール（内規）に従い、取引の都度、事前に資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	8,895,646	8,895,646	-
受取手形及び売掛金	6,529,725	6,529,725	-
貸倒引当金	300,500	300,500	-
	6,229,224	6,229,224	-
有価証券	200,250	200,250	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,780,550	19,450
其他有価証券	1,737,445	1,737,445	-
資 産 計	18,862,566	18,843,116	19,450
支払手形及び買掛金	2,920,892	2,920,892	-
短期借入金	820,000	808,119	11,880
長期借入金	620,000	559,007	60,992
負 債 計	4,360,892	4,288,019	72,873
デリバティブ取引	-	88,711	88,711

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	9,421,388	9,421,388	-
受取手形及び売掛金	4,870,319	4,870,319	-
貸倒引当金	479,551	479,551	-
	4,390,768	4,390,768	-
有価証券	500,000	500,000	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,520	1,520
其他有価証券	2,166,226	2,166,226	-
資 産 計	16,678,383	16,679,903	1,520
支払手形及び買掛金	1,724,315	1,724,315	-
短期借入金	400,000	411,650	11,650
長期借入金	400,000	412,056	12,056
負 債 計	2,524,315	2,548,023	23,707
デリバティブ取引	-	15,570	15,570

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、受取手形及び売掛金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	924,644	1,235,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,821,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,229,224	-	-	-
有価証券	200,250	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	100,000	1,700,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	95,286	-	-
合 計	15,251,112	95,286	100,000	1,700,000

受取手形及び売掛金については、個別に設定している貸倒引当金300,500千円控除後の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,367,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,390,768	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200,000
其他有価証券のうち満期があるもの	-	222,802	100,000	-
合 計	14,258,133	222,802	100,000	200,000

受取手形及び売掛金については、個別に設定している貸倒引当金479,551千円控除後の償還予定額を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	220,000	220,000	200,000	200,000	-	-
リース債務	38,906	37,516	29,580	15,164	4,657	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	200,000	200,000	200,000	-	-	-
リース債務	53,720	45,992	31,719	21,406	6,305	1,665

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800,000	1,780,550	19,450
	小計	1,800,000	1,780,550	19,450
合計		1,800,000	1,780,550	19,450

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	201,520	1,520
	小計	200,000	201,520	1,520
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	201,520	1,520

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	934,318	697,222	237,095
	(2)債券			
	国債・地方債等	250	250	0
	社債	80,166	80,000	166
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,014,735	777,472	237,262
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	707,674	817,918	110,243
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	215,286	215,286	-
	小計	922,960	1,033,204	110,243
合計		1,937,696	1,810,677	127,018

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,147,674	821,555	326,119
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	81,034	80,000	1,034
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,228,708	901,555	327,153
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	687,395	753,992	66,596
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,981	50,000	18
	その他	191,338	194,195	2,857
	(3)その他	508,802	508,926	124
	小計	1,437,517	1,507,114	69,596
合計		2,666,226	2,408,669	257,556

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	800,000	600,000	88,711

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	600,000	400,000	15,570

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））に基づき、退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

また、厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	29,007,539千円	28,866,577千円
年金財政計算上の給付債務の額	1 37,149,152千円	2 37,209,930千円
差引額	8,141,612千円	8,343,353千円
1 平成23年3月31日現在		
2 平成24年3月31日現在		

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合

前連結会計年度	8.72% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	8.21% (平成25年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	2,454,506	2,061,978
ロ. 退職給付引当金 (千円)	2,454,506	2,061,978

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(退職一時金制度)		
イ. 期末退職給付引当金 (千円)	2,454,506	2,061,978
ロ. 期首退職給付引当金 (千円)	2,623,989	2,454,506
ハ. 退職金支払額 (千円)	311,482	530,970
ニ. 退職給付費用 (千円) (ロ + ハ - イ) (退職給付引当金繰入額)	142,000	138,442
(厚生年金基金制度)		
厚生年金掛金拠出額 (千円)	193,942	186,220

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	876,740千円	737,369千円
ゴルフ会員権評価損	40,755	39,127
賞与引当金	116,631	105,594
未払事業税	28,031	43,733
繰越欠損金	277,758	231,198
投資有価証券評価損	78,373	78,382
貸倒引当金	153,835	213,199
減損損失	869,259	853,218
その他有価証券評価差額金	39,312	24,197
役員退職慰労引当金	179,803	168,961
未実現利益	28,530	28,187
その他	38,564	31,657
繰延税金資産小計	2,727,598	2,554,827
評価性引当額	1,656,952	1,593,649
繰延税金資産合計	1,070,646	961,178
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	494,730	482,443
収用等資産圧縮積立金	200,775	190,618
その他有価証券評価差額金	84,199	113,313
その他	5,186	4,940
繰延税金負債合計	784,892	791,316
繰延税金資産の純額	285,754	169,861

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,736千円	180,625千円
固定資産 - 繰延税金資産	209,100	74,462
流動負債 - 繰延税金負債	2,411	3,179
固定負債 - 繰延税金負債	74,671	82,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.5	-
評価性引当額増減	1.0	2.0
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	39.5

（企業結合等関係）

当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業、セグメント：果実事業及び野菜事業）は、集荷力の強化を図ることによる経営基盤の強化及び経営資源の効率化によって青果物を安定供給することを目的として、平成24年4月9日付けで締結した合併契約に基づき、平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業）が存続会社として吸収合併（以下「本合併」という）されたことにより消滅し、宇印宇都宮青果株式会社は東一字都宮青果株式会社に商号変更致しました。

本合併により、東一字都宮青果株式会社は、当社の持分法適用関連会社となりました。本合併については、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）第38項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用致しました。また、当期の連結損益計算書に計上されている東一栃木青果株式会社に係る当期純損失の概算は8,744千円であります。

なお、合併直前の東一栃木青果株式会社に対する当社持分相当額と合併直後の東一字都宮青果株式会社に対する当社持分相当額の差額は、持分変動損失として特別損失に計上しております。

(資産除去債務関係)

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸等収益を得ること等を目的として、賃貸用オフィスビル及び卸売市場施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,810,326	8,770,731
期中増減額	3,960,405	377,094
期末残高	8,770,731	8,393,637
期末時価	13,084,915	13,029,604
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,893,230	1,981,711
期中増減額	88,481	53,744
期末残高	1,981,711	1,927,966
期末時価	3,950,806	4,022,847

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、大田市場ロジスティクスセンター株式会社の荷捌場等の取得(4,251,887千円)であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。

(注3) 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。

当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,067,683	1,070,944
賃貸費用	655,639	651,421
差額	412,043	419,523
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	194,306	177,772
賃貸費用	109,316	96,567
差額	84,990	81,205
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
円)

(単位:千

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	94,494,087	119,982,853	214,476,941	5,895,315	220,372,257	-	220,372,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	94,494,087	119,982,853	214,476,941	5,895,315	220,372,257	-	220,372,257
セグメント利益	2,198,617	4,102,004	6,300,622	46,815	6,347,438	5,026,379	1,321,058
その他の項目							
減価償却費	28,064	46,027	74,091	10,880	84,972	213,585	298,558

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額 5,026,379千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
円）

（単位：千

	報告セグメント			その他事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸 表計上額 （注3）
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,324,295	115,574,448	203,898,743	6,300,108	210,198,851	-	210,198,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	88,324,295	115,574,448	203,898,743	6,300,108	210,198,851	-	210,198,851
セグメント利益	1,969,727	3,872,266	5,841,994	55,824	5,897,818	4,859,746	1,038,071
その他の項目							
減価償却費	20,105	29,859	49,965	14,734	64,700	186,773	251,473

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額 4,859,746千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	44,143,986	26,702,471	23,647,629	94,494,087
野菜事業	86,948,585	29,491,144	3,543,122	119,982,853
その他事業	1,389,358	3,399,587	1,106,369	5,895,315
合計	132,481,930	59,593,204	28,297,121	220,372,257

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	42,077,568	25,143,903	21,102,823	88,324,295
野菜事業	84,020,944	28,253,397	3,300,105	115,574,448
その他事業	1,855,021	3,391,589	1,053,496	6,300,108
合計	127,953,534	56,788,890	25,456,426	210,198,851

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

	前連結会計年度 （ 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 ）
1 株当たり純資産額	2,239円18銭	2,366円83銭
1 株当たり当期純利益金額	115円13銭	134円3銭

（注） 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （ 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 ）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,100,731	1,281,341
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,100,731	1,281,341
普通株式の期中平均株式数（株）	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である東一西東京青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業、セグメント：果実事業及び野菜事業）は、平成25年5月14日付けで、川崎中央青果株式会社（事業の内容：青果物の卸売業）との合併契約を締結し、当社は平成25年4月22日開催の取締役会において同合併について承認の決議を行っており、平成25年6月15日開催の東一西東京青果株式会社の定時株主総会において、同合併について承認の決議がなされております。また、当社の合併後の新会社への出資比率は50%超となり、同社は当社の連結子会社になる予定であります。

(1) 合併の目的

市場を取り巻く環境の変化に対応し、集荷力の強化を図ることにより、経営基盤の強化、経営資源の効率化を行い、今後の安定した青果物流通の使命を果たすため。

(2) 合併期日

平成25年10月1日

(3) 合併の方法及び合併後の会社の名称

東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、川崎中央青果株式会社は商号を東一川崎中央青果株式会社に変更する予定であります。

(4) 合併に係る割当ての内容

東一西東京青果株式会社の株式1株に対し、川崎中央青果株式会社の株式0.2株を割り当てます。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	200,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	200,000	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,906	53,720	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	620,000	400,000	1.32	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	86,919	107,088	1.44	平成26年4月1日～ 平成30年11月29日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,565,825	960,809	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	200,000	200,000	-	-
リース債務	45,992	31,719	21,406	6,305

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,670,804	7,193,953
売掛金	3,296,639	3,493,684
有価証券	200,000	500,000
商品	58,981	45,384
貯蔵品	1,479	628
前払費用	202,679	202,625
繰延税金資産	135,754	151,796
短期貸付金	8,606	8,831
その他	29,695	46,289
貸倒引当金	16,591	17,533
流動資産合計	9,588,048	11,625,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,131,024	3,926,075
構築物（純額）	117,126	101,608
機械及び装置（純額）	102,437	91,811
車両運搬具（純額）	19,769	30,723
工具、器具及び備品（純額）	42,736	33,948
土地	2,388,697	2,388,697
リース資産（純額）	101,132	131,098
建設仮勘定	-	482
有形固定資産合計	¹ 6,902,924	¹ 6,704,446
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,344
ソフトウェア	172,101	132,110
リース資産	16,862	22,230
ソフトウェア仮勘定	370,811	464,239
無形固定資産合計	573,119	631,924
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123,888	2,922,289
関係会社株式	1,286,831	1,295,481
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	12,175	12,377
関係会社長期貸付金	2,450,000	2,950,000
長期前払費用	6,328	237
長期預金	600,000	600,000
ゴルフ会員権	189,563	189,563
繰延税金資産	41,509	-

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
その他	136,769	158,704
貸倒引当金	58,459	62,617
投資その他の資産合計	8,789,113	8,066,544
固定資産合計	16,265,157	15,402,915
資産合計	25,853,206	27,028,575
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,221,973	1,292,444
買掛金	920,667	848,898
リース債務	34,584	49,331
未払金	670,789	591,002
未払費用	33,218	34,738
未払法人税等	280,813	435,885
未払消費税等	77,535	88,420
預り金	112,229	133,737
前受収益	362	5,369
賞与引当金	246,471	248,502
役員賞与引当金	7,790	14,141
流動負債合計	3,606,436	3,742,471
固定負債		
リース債務	73,788	98,264
繰延税金負債	-	7,073
退職給付引当金	1,722,073	1,601,833
役員退職慰労引当金	336,208	368,205
長期預り保証金	302,427	305,086
固定負債合計	2,434,498	2,380,463
負債合計	6,040,934	6,122,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	777,892	761,245
収用等資産圧縮積立金	362,567	344,225
別途積立金	17,028,550	17,828,550
繰越利益剰余金	976,699	1,238,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計	19,265,209	20,292,171
株主資本合計	19,744,714	20,771,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,556	133,963
評価・換算差額等合計	67,556	133,963
純資産合計	19,812,271	20,905,640
負債純資産合計	25,853,206	27,028,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	116,791,816	117,511,143
買付品売上高	48,696,146	49,359,778
売上高合計	165,487,962	166,870,921
売上原価		
受託品売上原価	¹ 107,460,196	¹ 108,118,902
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	60,102	59,123
当期商品仕入高	46,136,009	46,771,669
合計	46,196,112	46,830,793
商品期末たな卸高	58,981	45,384
買付品売上原価	46,137,130	46,785,408
売上原価合計	¹⁰ 153,597,326	¹⁰ 154,904,311
売上総利益	11,890,635	11,966,610
販売費及び一般管理費		
施設使用料	² 821,975	² 820,655
出荷奨励金	³ 1,395,574	³ 1,400,345
完納奨励金	⁴ 1,629,277	⁴ 1,652,399
従業員給料	2,910,777	2,972,704
従業員賞与	356,327	448,098
退職給付引当金繰入額	97,846	98,178
賞与引当金繰入額	246,471	248,502
役員賞与引当金繰入額	7,790	14,141
役員退職慰労引当金繰入額	31,151	31,997
福利厚生費	696,200	718,494
賃借料	356,017	322,393
貸倒引当金繰入額	7,600	3,400
減価償却費	239,886	206,667
その他	1,992,412	1,930,093
販売費及び一般管理費合計	10,789,308	10,868,071
営業利益	1,101,327	1,098,538
営業外収益		
受取利息	48,254	55,569
有価証券利息	21,659	27,694
受取配当金	93,521	88,110
不動産賃貸料	⁵ 839,022	⁵ 802,639
業務受託料	7,548	5,646
雑収入	68,572	65,101
営業外収益合計	1,078,578	1,044,762

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	2,517	2,669
雑支出	1,999	4,447
不動産賃貸費用	387,471	364,957
営業外費用合計	391,989	372,075
経常利益	1,787,916	1,771,225
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 1,567
受取補償金	-	¹¹ 155,281
補助金収入	-	300
特別利益合計	-	157,148
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 3,879	⁷ 1,403
固定資産売却損	⁸ 143	⁸ 285
固定資産圧縮損	-	300
ゴルフ会員権評価損	22,933	-
貸倒引当金繰入額	-	1,700
災害による損失	⁹ 18,010	-
特別損失合計	44,966	3,689
税引前当期純利益	1,742,949	1,924,684
法人税、住民税及び事業税	646,570	757,933
法人税等調整額	117,553	3,612
法人税等合計	764,124	754,321
当期純利益	978,825	1,170,362

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	478,000	478,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
資本剰余金合計		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,500	119,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	734,824	777,892
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	19,633	16,647
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	62,701	-
当期変動額合計	43,068	16,647
当期末残高	777,892	761,245
収用等資産圧縮積立金		
当期首残高	350,961	362,567
当期変動額		
収用等資産圧縮積立金の取崩	18,341	18,341
税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	29,947	-
当期変動額合計	11,605	18,341
当期末残高	362,567	344,225
別途積立金		
当期首残高	16,228,550	17,028,550

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	17,028,550	17,828,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	995,948	976,699
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	978,825	1,170,362
買換資産圧縮積立金の取崩	19,633	16,647
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	62,701	-
収用等資産圧縮積立金の取崩	18,341	18,341
税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	29,947	-
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	19,248	261,950
当期末残高	976,699	1,238,650
利益剰余金合計		
当期首残高	18,429,784	19,265,209
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	978,825	1,170,362
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	835,425	1,026,962
当期末残高	19,265,209	20,292,171
株主資本合計		
当期首残高	18,909,289	19,744,714
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	978,825	1,170,362
当期変動額合計	835,425	1,026,962
当期末残高	19,744,714	20,771,677

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,876	67,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,680	66,406
当期変動額合計	64,680	66,406
当期末残高	67,556	133,963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,876	67,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,680	66,406
当期変動額合計	64,680	66,406
当期末残高	67,556	133,963
純資産合計		
当期首残高	18,912,166	19,812,271
当期変動額		
剰余金の配当	143,400	143,400
当期純利益	978,825	1,170,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,680	66,406
当期変動額合計	900,105	1,093,369
当期末残高	19,812,271	20,905,640

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物...定額法

上記以外の有形固定資産...定率法

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度(平成25年3月31日)

当社の年金資産の額 1,868,085千円 1,986,020千円

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売による販売については、せり売時点によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,338,029千円	5,622,855千円

2. 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東一西東京青果(株)		
(借入債務)	600,000千円	200,000千円
(受託販売未払金)	13,434	14,088
(未払金)	1,836	1,878
(買掛金)	-	80
東一栃木青果(株)		
(受託販売未払金)	632	-
(未払金)	155	-
(買掛金)	865	-
(預り金)	99	-
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	1,005,380	984,653
大田市場ロジスティクスセンター(株)		
(借入債務)	800,000	600,000
計	2,422,404	1,800,700

(損益計算書関係)

1. 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

2. 2 東京都中央卸売市場条例に基づく売上高割使用料及び使用面積割使用料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高割使用料	412,363千円	415,877千円
使用面積割使用料	409,611	404,777
計	821,975	820,655

3. 3 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

4. 4 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

5. 5 不動産賃貸料のうち関係会社に対する賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
不動産賃貸料	193,121千円	169,442千円

6. 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	-	1,567千円
計	-	1,567

7. 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	45千円	221千円
車両運搬具	21	16
工具、器具及び備品	121	57
ソフトウェア	3,469	-
長期前払費用	221	1,108
計	3,879	1,403

8. 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	143千円	285千円

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
計	143		285

9. 9 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
東日本大震災に伴う復旧に係る費用 及び福島第1原子力発電所事故による 政府の食品出荷制限指示に関連して 発生した費用	18,010千円

10. 10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸
資産評価損は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
31千円	108千円

11. 11 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による 政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社の損 害に対する東京電力(株)からの損害賠償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)
該当事項はありません。

- (リース取引関係)
(借主側)
1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
(ア)有形固定資産
器具備品であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,316	28,822	2,493
合計	31,316	28,822	2,493

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,821	-
1年超	-	-
合計	2,821	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	18,747	2,838
減価償却費相当額	17,375	2,493
支払利息相当額	250	17

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,284,681千円、関連会社株式2,150千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,199,241千円、関連会社株式96,240千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,683千円	94,455千円
未払事業税	22,946	37,244
退職給付引当金	613,746	570,893
役員退職慰労引当金	119,824	131,228
その他有価証券評価差額金	36,880	24,197
貸倒引当金	27,432	29,330
ゴルフ会員権評価損	38,942	38,942
投資有価証券評価損	78,219	78,219
減損損失	779,803	773,064
その他	29,521	27,963
繰延税金資産小計	1,841,000	1,805,540
評価性引当額	956,712	950,711
繰延税金資産合計	884,288	854,828
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	430,765	421,547
収用等資産圧縮積立金	200,775	190,618
その他有価証券評価差額金	72,708	96,179
その他	2,774	1,761
繰延税金負債合計	707,024	710,106
繰延税金資産の純額	177,263	144,722

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	135,754千円	151,796千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,509	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	7,073

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.1
住民税均等割等	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.1	-
評価性引当額増減	0.5	0.3
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	39.2

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,072円41銭	2,186円78銭
1株当たり当期純利益金額	102円38銭	122円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	978,825	1,170,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	978,825	1,170,362
普通株式の期中平均株式数(株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	イオン株式会社	14,500	17,617
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	462,000
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	19,033	13,494
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	86,461
		株式会社マルエツ	46,178	16,254
		株式会社いなげや	14,000	14,070
		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	83,748	260,875
		株式会社サカタのタネ	552,000	677,304
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		川崎中央青果株式会社	17,730	9,665
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	40,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		丸果札幌青果株式会社	2,000	10,000
		名果株式会社	10,000	30,000
		横浜丸中青果株式会社	300,000	150,000
		株式会社カスミ	11,000	6,347
		その他 12銘柄	137,726	75,151
計		2,957,757	2,391,133	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ証券 リバースフローター債	200,000	200,000
	その他有 価証券	みずほ証券 リパッケージ債	84,000	86,318
		三井住友銀行 リパッケージ債	100,000	105,020
		第41回ソフトバンク普通社債	50,000	49,981
		日本生命2011基金特定目的会社第1回 A 号特定社債	80,000	81,034
計			514,000	522,354

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	200,000,000	200,000
		金銭信託（スーパーハイウェイ）	300,000,000	300,000
		小　　計	500,000,000	500,000
投資有価証券	その他有 価証券	安田企業投資3号投資事業有限責任組合	1	8,802
		小　　計	1	8,802
計			500,000,001	508,802

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,899,727	8,039	7,739	7,900,027	3,973,951	212,766	3,926,075
構築物	528,727	-	-	528,727	427,118	15,518	101,608
機械及び装置	567,637	9,500	-	577,137	485,326	20,126	91,811
車両運搬具	163,131	31,999	32,004	163,126	132,402	15,949	30,723
工具、器具及び備品	530,954	7,954	4,184	534,724	500,775	16,684	33,948
土地	2,388,697	-	-	2,388,697	-	-	2,388,697
リース資産	162,077	72,300	-	234,378	103,279	42,333	131,098
建設仮勘定	-	482	-	482	-	-	482
有形固定資産計	12,240,954	130,276	43,929	12,327,301	5,622,855	323,379	6,704,446
無形固定資産							
電話加入権	13,344	-	-	13,344	-	-	13,344
ソフトウェア	469,087	18,356	-	487,444	355,333	58,347	132,110
リース資産	27,813	12,015	-	39,828	17,597	6,647	22,230
ソフトウェア仮勘定	370,811	95,798	2,370	464,239	-	-	464,239
無形固定資産計	881,056	126,170	2,370	1,004,856	372,931	64,995	631,924
長期前払費用	246,862	9	1,435	245,435	245,198	4,664	237

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

リース資産(有形固定資産)・・・監視カメラシステム(卸売場)50,051千円

車両運搬具・・・乗用自動車、フォーク等(事務所、卸売場)31,999千円

ソフトウェア仮勘定・・・システム(事務所)95,798千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

車両運搬具・・・乗用自動車、フォーク等(事務所、卸売場)32,004千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,050	34,000	-	28,900	80,150
賞与引当金	246,471	248,502	246,471	-	248,502
役員賞与引当金	7,790	14,141	7,790	-	14,141
役員退職慰労引当金	336,208	31,997	-	-	368,205

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額（千円）
現金	3,208
預金	
普通預金及び当座預金	2,070,386
定期預金	5,120,000
別段預金	358
小計	7,190,745
計	7,193,953

売掛金

相手先	金額（千円）
東京大田市場青果卸売協同組合	997,569
協同組合大田市場 2 1	916,652
新神田市場青果卸売協同組合	454,920
ビッグベジフル協同組合	247,252
大田市場青果卸売協同組合	170,374
その他	706,914
計	3,493,684

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％） (C) ----- × 100 (A) + (B)	滞留期間（日） ((A) + (D)) / 2 ----- (B) / 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,296,639	175,214,415	175,017,370	3,493,684	98.04	7.1

（注） 当期発生高には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

商品

内訳	金額（千円）
ごぼう等	19,457
缶詰類	25,926
計	45,384

貯蔵品

内訳	金額（千円）
蛍光灯等	628
計	628

関係会社株式

内訳	金額（千円）
東一西東京青果株式会社	67,241
東一字都宮青果株式会社	94,240
東京青果貿易株式会社	90,000
東光商事株式会社	4,000
大田市場ロジスティクスセンター株式会社	990,000
株式会社東京青果研修センター	45,000
東光鳥卵有限会社	3,000
大田市場石油株式会社	2,000
計	1,295,481

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
大田市場ロジスティクスセンター株式会社	2,450,000
東一西東京青果株式会社	500,000
計	2,950,000

受託販売未払金

相手先	金額（千円）
愛知県経済連	90,967
佐賀県農協	68,370
全農福岡県本部	68,052
全農千葉県本部	61,618
全農栃木県本部	57,226
その他	946,208
計	1,292,444

買掛金

相手先	金額（千円）
全農福岡県本部	114,142
全農栃木県本部	61,100
熊本県果実連	29,133
静岡県経済連	27,230
成田食品株式会社	26,842
その他	590,449
計	848,898

退職給付引当金

区分	金額（千円）
簡便法による退職給付債務の見込額	1,601,833
計	1,601,833

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第71期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成24年10月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。